

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																				
				財政健全化等	×	歳入総額	3,562,846			3,912,585	実質収支比率			4.1	10.1																																																																																																																		
市町村名	川北町	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳出総額	3,455,698	3,687,177	經常収支比率	87.7	79.3																																																																																																																						
				財源超過	×	歳入歳出差引	107,148	225,408	(※1)	(92.5)	(84.7)																																																																																																																						
人口	27年国調(人)	6,347	産業構造(※5)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	17,675	1,688	標準財政規模	2,198,009	2,206,383																																																																																																																						
	22年国調(人)	6,147		近畿	×	実質収支	89,473	223,720	財政力指数	0.65	0.62																																																																																																																						
増減率(%)	増減率(%)	3.3	27年国調	中部	○	単年度収支	-134,247	68,056	公債費負担比率	12.5	14.2																																																																																																																						
	うち日本人(人)	6,263		22年国調	通過	×	積立金	938	1,194	健全化判断比率	-	-																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	6,263	第1次	山梨	×	繰上償還金	0	72,421	実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
	うち日本人(人)	6,211		27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	80,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
増減率(%)	増減率(%)	0.1	第2次	指發表選定	○	実質単年度収支	-213,309	141,671	実質公債費比率	9.6	9.0																																																																																																																						
	うち日本人(人)	6,226		27年国調						将来負担比率	-	0.6																																																																																																																					
面積(km ²)	面積(km ²)	14.64	第3次	22年国調					資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																						
	人口密度(人/km ²)	434		27年国調																																																																																																																													
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	1,853																																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,213,230	4,412,360																																																																																																																							
	市区町村長	1	8,300	一般職員	82	221,646	2,703	うち公的資金	2,477,176	2,752,466																																																																																																																							
副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-																																																																																																																							
教育長	1	5,900		うち技能労務職員	3	6,999	2,333	収益事業収入	-	-																																																																																																																							
議会議長	1	3,250		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	129,474	129,302																																																																																																																							
議会副議長	1	2,600		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,670,353	1,749,415																																																																																																																							
議会議員	8	2,500		合計	82	221,646	2,703	減価基金	5,410	5,402																																																																																																																							
				ラスパイレース指数			89.8	現在高	5,410	5,402																																																																																																																							
								その他特定目的基金	498,246	528,728																																																																																																																							
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 12.5%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 12.5%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 12.5%;">公営企業(法通)の一覧</td> <td style="width: 12.5%;">公営企業(法非通)の一覧</td> <td style="width: 12.5%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 12.5%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>川北町国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>川北町工業用水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>川北町簡易水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>白山町々々広域事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>川北町介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>川北町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>手取湖広域事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>川北町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>手取川流域環境衛生事業組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>川北町介護保険サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>能美介護認定事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>石川県市町村職員退職手当組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>石川県消防しゅつ金組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>手取川水防事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>石川県市町村議会公務災害補償組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>南加賀広域事務組合(一般会計)</td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1)	一般会計	(2)	川北町国民健康保険特別会計	(6)	川北町工業用水道事業会計	(7)	川北町簡易水道事業特別会計	(9)	白山町々々広域事務組合			(3)	川北町介護保険事業特別会計			(8)	川北町農業集落排水事業特別会計	(10)	手取湖広域事務組合			(4)	川北町後期高齢者医療特別会計					(11)	手取川流域環境衛生事業組合			(5)	川北町介護保険サービス事業特別会計					(12)	能美介護認定事務組合									(13)	石川県市町村職員退職手当組合									(14)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合									(15)	石川県消防しゅつ金組合									(16)	手取川水防事務組合									(17)	石川県市町村議会公務災害補償組合									(18)	南加賀広域事務組合(一般会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																								
(1)	一般会計	(2)	川北町国民健康保険特別会計	(6)	川北町工業用水道事業会計	(7)	川北町簡易水道事業特別会計	(9)	白山町々々広域事務組合																																																																																																																								
		(3)	川北町介護保険事業特別会計			(8)	川北町農業集落排水事業特別会計	(10)	手取湖広域事務組合																																																																																																																								
		(4)	川北町後期高齢者医療特別会計					(11)	手取川流域環境衛生事業組合																																																																																																																								
		(5)	川北町介護保険サービス事業特別会計					(12)	能美介護認定事務組合																																																																																																																								
								(13)	石川県市町村職員退職手当組合																																																																																																																								
								(14)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合																																																																																																																								
								(15)	石川県消防しゅつ金組合																																																																																																																								
								(16)	手取川水防事務組合																																																																																																																								
								(17)	石川県市町村議会公務災害補償組合																																																																																																																								
								(18)	南加賀広域事務組合(一般会計)																																																																																																																								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「繰越補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入新額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,452,919	40.3	1,452,919	38.4	普通税	1,452,919	100.0	188,853	諸費	69,564	2.0	-	69,564	
地方譲与税	20,310	0.6	20,310	0.9	法定普通税	1,452,919	100.0	16,278	総務費	483,739	14.0	71,224	464,611	
利子割交付金	1,389	0.0	1,389	0.1	市町村民税	410,159	28.2	-	民生費	1,022,160	29.6	108,202	592,165	
配当割交付金	2,800	0.1	2,800	0.1	個人均等割	11,341	0.8	-	衛生費	363,056	10.5	3,119	349,185	
株式等譲渡所得割交付金	2,800	0.1	2,800	0.1	所得割	313,403	21.6	-	労働	-	-	-	-	
分庫課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,510	2.2	5,252	農林水産費	273,483	7.9	16,787	138,973	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	53,905	3.7	11,026	商工費	49,271	1.4	-	48,053	
地方消費税交付金	134,774	3.8	134,774	6.2	固定資産税	983,086	67.7	172,575	土木費	322,836	9.3	128,668	245,977	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	982,735	67.6	-	消防費	164,882	4.8	22,347	141,888	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,014	1.2	-	教育費	275,708	8.0	20,006	269,712	
自動車取得税交付金	7,335	0.2	7,335	0.3	市町村たばこ税	42,660	2.9	-	災害復旧費	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	雑税	-	-	-	公債費	430,999	12.5	-	346,532	
地方特例交付金	6,852	0.2	6,852	0.3	特別土地保有税	-	-	-	雑支出金	-	-	-	-	
地方交付税	676,635	19.0	555,222	25.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	555,222	15.6	555,222	25.4	目的税	-	-	-	歳出合計	3,455,698	100.0	370,353	2,666,660	
特別交付税	121,413	3.4	-	-	入道税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	2,305,814	64.7	2,184,401	99.8	都市計画税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	605	0.0	605	0.0	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	18,228	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	173,209	4.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
手取料	2,063	0.1	-	-	合計	1,452,919	100.0	188,853						
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	249,925	7.0	-	-										
国庫提供交付金	239,463	6.7	-	-										
都道府県支出金	2,354	0.1	-	-										
寄附金	2,996	0.1	-	-										
繰入金	110,896	3.1	-	-										
繰越金	225,408	6.3	-	-										
歳入	33,785	0.9	4,070	0.2										
地方債	198,100	5.6	-	-										
うち繰取補填債(特例分)	118,100	3.3	-	-										
うち臨時財政対策債	118,100	3.3	-	-										
歳入合計	3,562,846	100.0	2,189,076	100.0										

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	99.5	98.9
市町村民税	98.5	99.8
純固定資産税	99.9	98.7

区分	歳入新額	構成比	超過課税分
合計	344,746	22.926	22,926
下水道	68,000	19.756	21,623
病院	63,535	18.434	581
介護サービス	26,000	7.542	1,012
簡易水道	1,350	0.392	92
国民健康保険	33,633	9.756	-
その他	152,198	44.193	363

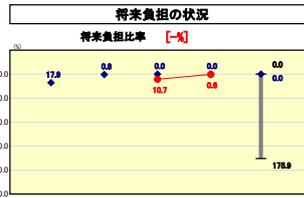
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,532,400	44.3	1,194,462	1,188,183	51.5
人件費	693,751	20.1	633,003	626,704	27.2
うち職員給	433,730	12.6	375,599	-	-
扶助費	407,650	11.8	214,947	214,947	9.3
公債費	430,999	12.5	346,532	346,532	15.0
元利償還金	430,952	12.5	346,465	346,465	15.0
内 うち元金	397,230	11.5	313,545	313,545	13.6
取 うち利子	33,722	1.0	32,940	32,940	1.4
一時借入金利子	47	0.0	47	47	0.0
その他の経費	1,552,945	44.9	1,283,423	836,346	36.2
物件費	522,686	15.1	439,924	343,656	14.9
維持補修費	39,851	1.2	27,821	25,942	1.1
補助費等	707,837	20.5	555,600	291,273	12.6
うち一部事務組合負担金	172,294	5.0	172,294	115,433	5.0
繰出金	281,211	8.1	260,078	175,445	7.6
繰入金	1,360	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	370,353	10.7	188,755	-	-
うち人件費	19,571	0.6	19,571	-	-
普通建設事業費	370,353	10.7	188,755	-	-
内 うち補助	144,014	4.2	31,381	-	-
うち単独	207,481	6.0	154,916	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,455,698	100.0	2,666,660	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

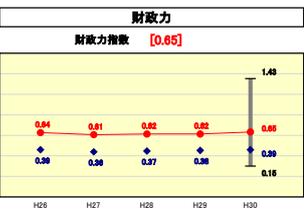
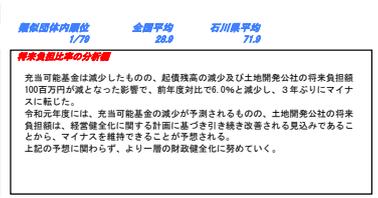
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,282	人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,211	人(091.1.1現在)	実質公債費比率	0.6	%
面積	14.64	km ²	将来負担比率	-	%
農家戸数	3,982,846	千円	市町村別	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1	
農産物産出額	3,455,090	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
農業収入	59,475	千円			
農業収入等	2,108,009	千円			
地方債償還	4,213,230	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

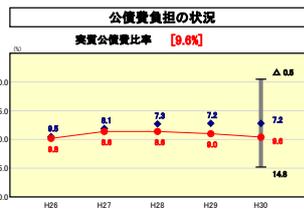


平成30年度 石川県川北町



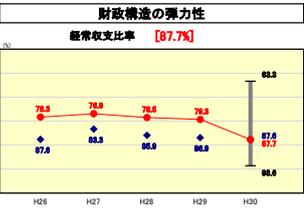
財政力の分析

企業経営の成功により、人口規模を上回る税収があるため、類似団体・全国及び石川県平均をともに大きく上回っている。
 景気については、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しているとの認識が示されたが、景気回復の裏面が乏しいうえ、先行きが不透明であることもあって、企業の設備投資等が鈍化し、税収が減少傾向にある。
 そのため、財政力指数は近年横ばいの傾向にあるが、高い稼取率（平成30年度現年99.5%）を維持し、今後も高い財政力指数の維持に努めていく。



実質公債費比率の分析

県平均は下回っているものの、類似団体平均及び全国平均よりも上回っている。今後も、緊急性が高い事業や取組の選に当たって事業を選択することにより、総負債を抑制し、総債に大きく係ることのない財政運営に心がけ、比率の抑制に努めていく。



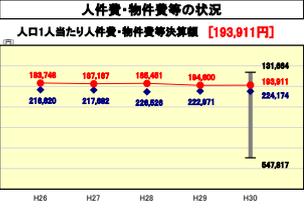
経常収支比率の分析

分母については、地方税と消費税込交付金が増加したものの、地方交付税と臨時財政対策債が大幅に減少したため分母計は前年度対比で6.4%減少し、分子については、人件費及び一般事務経費の増減が相殺したことにより分子計は3.6%増加した。以上の理由等により、前年度対比で4.4%悪化した。
 これにより、類似団体では39位となったが、石川県ではトップの数値となっている。
 今後も、経常経費の削減に努めるとともに、地方債の繰上償還を実施するなど、安定した財政運営に取り組み、現在の水準の維持及び低下に努めていく。



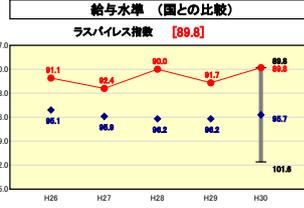
人口1,000人当たり職員数の分析

類似団体・全国及び石川県平均を上回っている。これは、近年の教育・児童保育費の増加に伴い保育等に必要職員を確保するための新規採用等を行っているのが理由である。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

前年度対比で人当たりの決算額は689円減少した。
 これは、人件費及び物件費は増加したものの、前年度の大雪による除排雪費の影響で維持補修費が減少したことにより、償還費以外の数値となった。
 類似団体平均よりも下回っているものの、今後もコスト削減に努めていく。



ラスパイレス指数の分析

類似団体・全国及び全国町村平均をともに大きく下回っている。今後とも、国の人事院勧告に基づき、適正な給与体系の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

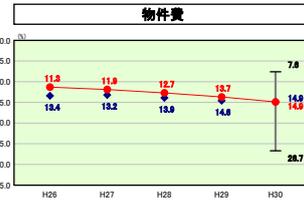
石川県北町

経常収支比率の分析

人口	6,283	人(031.1.1(職住))	実業赤字比率	-	%
うち日本人	6,211	人(031.1.1(職住))	連続実業赤字比率	-	%
面積	14.84	km ²	実業公債費比率	9.6	%
人口密度	423.1	人/km ²	特殊負担比率	-	%
歳入総額	3,582,848	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1	
歳出総額	3,455,050	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
実収支差	127,798	千円			
標準財政規模	2,106,000	千円			
地方債償還高	4,213,230	千円			

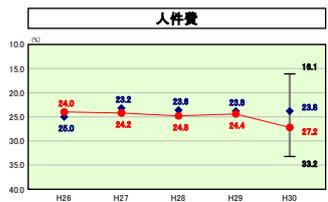
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



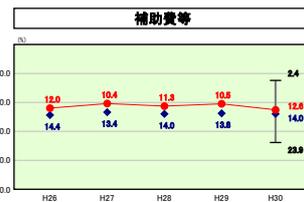
類似団体内順位 44/79 全国平均 14.7 石川県平均 14.4

物件費の分析
 年々増加(平成22年度より)しており、全国平均及び県平均を僅かではあるが上回っている。
 今後とも委託契約等(保守業務等)の見直しを実施し、経常経費削減に努めていく。



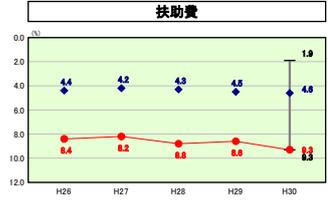
類似団体内順位 66/79 全国平均 25.6 石川県平均 18.6

人件費の分析
 類似団体・全国・石川県平均を上回っている。
 これは、ごみ処理業務や消防業務等の一部事務組合で行っているが、児童数が増加し、ニーズが多様化する中、保育業務等を置業で行っていることが要因として挙げられる。
 対前年度で2.8%増加しているのは、職員数の増加(2名)によるものである。
 今後は、これらを含めた人件費関係経費全体について検討し抑制に努めていく。



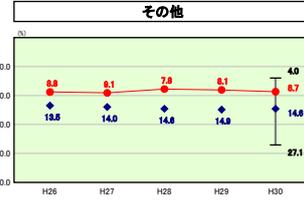
類似団体内順位 32/79 全国平均 10.2 石川県平均 14.0

補助費等の分析
 類似団体及び石川県平均より下回ったものの、全国平均を上回っている。
 今後とも負担金(一部事務組合負担金等含む)・補助金の精査に努めて経常経費の削減を図る。



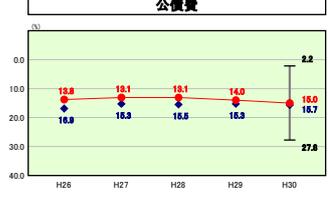
類似団体内順位 70/79 全国平均 12.6 石川県平均 11.1

扶助費の分析
 全国及び石川県平均を下回っている。
 類似団体平均については、大幅に上回っている。
 これは、19歳以下の子ども医療費無料化・75歳以上の医療費無料化及び出産資金の支給・わたり老人介護福祉手当等の町独自の少子高齢化施策による影響が大きい。
 今後は、当町の自主事業でもあるこれらの独自施策は継続して実施する予定である。



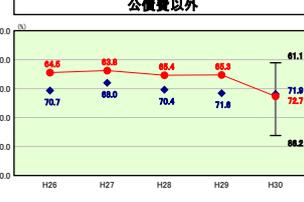
類似団体内順位 4/79 全国平均 13.3 石川県平均 12.0

その他の分析
 類似団体・全国及び石川県平均をともに大きく下回っているものの、今後とも、各種特別会計(国民健康保険・介護保険等)適正化を図り、普通会計の負担軽減(繰出金等)に努めていく。



類似団体内順位 42/79 全国平均 16.8 石川県平均 21.0

公債費の分析
 類似団体平均を上回っているものの、全国及び石川県平均を下回っている。
 これは、繰上償還を頻りに実施(平成25年度120,800千円、平成27年度73,300千円、平成28年度10,000千円を実施、平成29年度72,421千円)しているため、今後とも新発債の抑制や繰上償還等の実施により、より一層の健全化に努めていく。



類似団体内順位 43/79 全国平均 76.4 石川県平均 71.0

公債費以外の分析
 全国平均は下回っているものの、類似団体及び県平均は若干ではあるが上回っている。
 前年度対比で増加しているのは、人件費と補助費(一部事務組合負担金【人件費分】)の増が主な理由である。
 今後、大幅な収収の増加が見込めない状況でもあり、引き続き、経常経費の削減に努め財政の健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県川北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

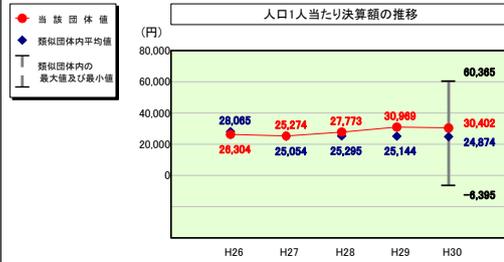
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	693,751	110,770	107,683	▲ 2.9
賃金(物件費)	51,665	8,249	13,084	▲ 37.0
一部事務組合負担金(補助費等)	92,451	14,761	13,980	▲ 5.6
公営企業(法通)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,895	-
公営企業(法通)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法通)等に対する繰出し(繰出金)	16,493	2,633	5,185	▲ 49.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,571	3,125	2,748	▲ 13.7
▲退職金	▲ 61,395	▲ 9,803	▲ 9,965	▲ 1.6
合計	812,536	129,736	134,610	▲ 3.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.09	12.90	0.59
ラズパイレズ指数	89.8	95.7	▲ 5.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

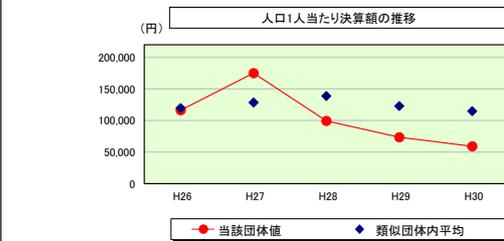


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	430,952	68,809	66,752	3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	48,818	7,795	23,231	▲ 66.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	55,144	8,805	3,463	154.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	751	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 84,467	▲ 13,487	▲ 2,100	542.2
▲地方債に係る元利償還金及び元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 260,041	▲ 41,520	▲ 67,233	▲ 38.2
合計	190,406	30,402	24,874	22.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)
H26	731,884	116,264	14.6	119,685
H27	うち単独分	224,205	35.616	45.0
		1,100,383	175,053	50.6
H28	うち単独分	279,645	44.487	24.9
		625,901	99.397	▲ 43.2
H29	うち単独分	142,029	22.555	▲ 49.3
		459,318	73.432	▲ 26.1
H30	うち単独分	162,357	25.956	15.1
		370,353	59.133	▲ 19.5
過去5年間平均	657,588	104,656	▲ 4.7	124,924
うち単独分	203,143	32.348	12.7	64,523

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

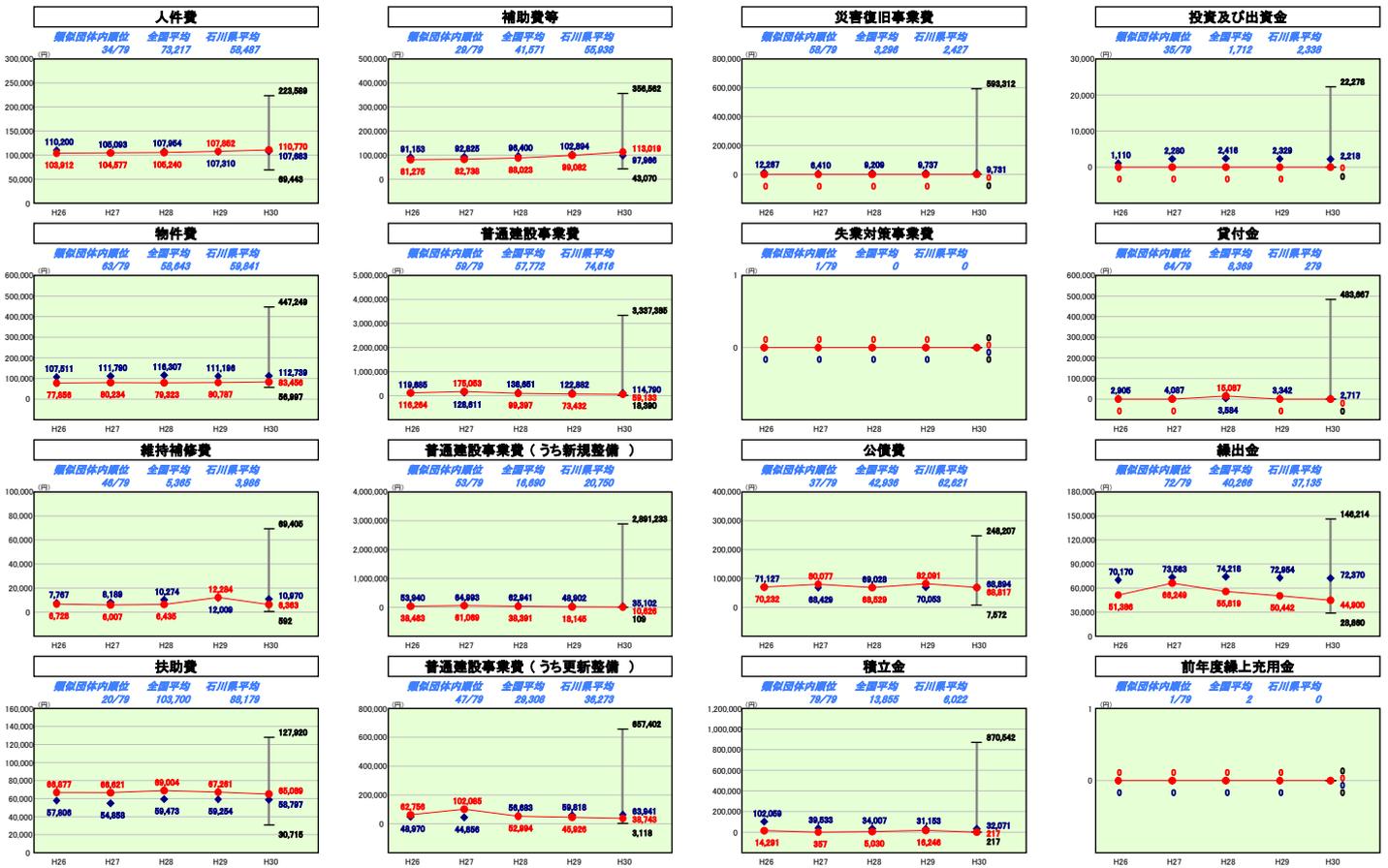
平成30年度

石川県川北町

人口	6,283 人(031.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,211 人(031.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	14.64 km ²	実質公債費比率	0.6 %
農産物産出額	3,962,846 千円	特種負担比率	- %
実質収支	89,473 千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	2,198,000 千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
地方債現在高	4,213,230 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均を大きく上回っているのは、補助費等及び扶助費となっている。
 補助費等は、土地開発公社の経営健全化に関する計画に基づいた補助金(100,000千円)の支給が決算規模を大きく引き上げている。
 扶助費は、18歳以下の子ども医療費無料化(所得制限なし、現物給付)や75歳以上の医療費無料化(所得制限なし、償還払い)やねたき老人等介護福祉手当及び出産祝金の支給(第1子5万円、第2子10万円、第3子20万円、第4子以降30万円)などの町独自施策により多額となっている。
 その他としては、維持補修費の大幅な減の理由は、前年の大雪による除排雪費の跳ね返りが主な理由であり、公債費の減は、前年に繰上償還(72,421千円)を実施したためである。
 今後も町長重視の施策を展開しつつ、財政健全化にも努めていく。

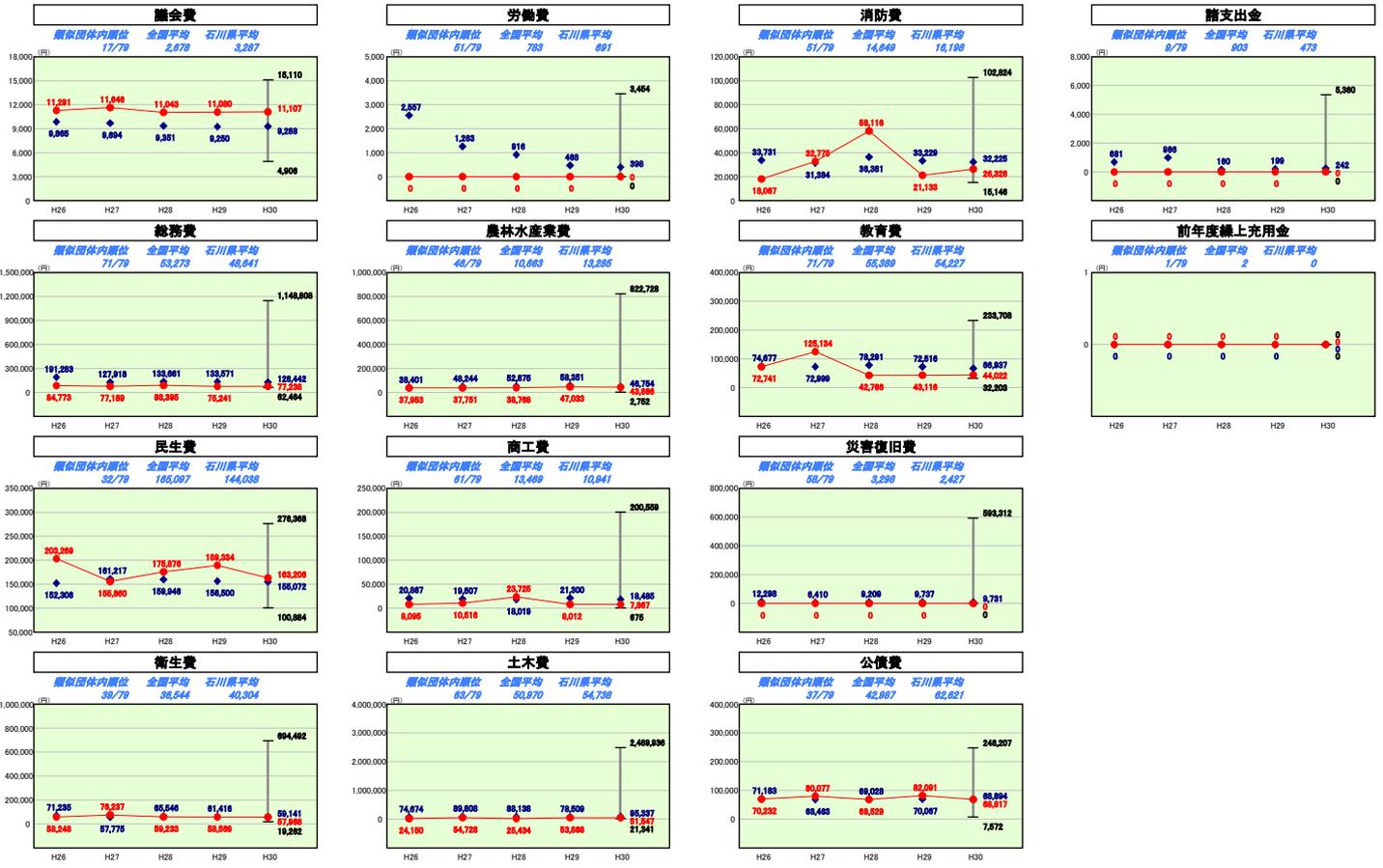
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度 石川県北町

人口	6,283 人(081.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,211 人(081.1.1現在)	道制実質赤字比率	- %
面積	14.64 km ²	実質公債費比率	0.6 %
歳入総額	3,962,846 千円	特長負担比率	- %
歳出総額	3,455,099 千円	市町村類型	H28 II-2 H27 II-1 H26 II-1
歳費収支	89,473 千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	2,198,000 千円		
地方債現在高	4,213,230 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

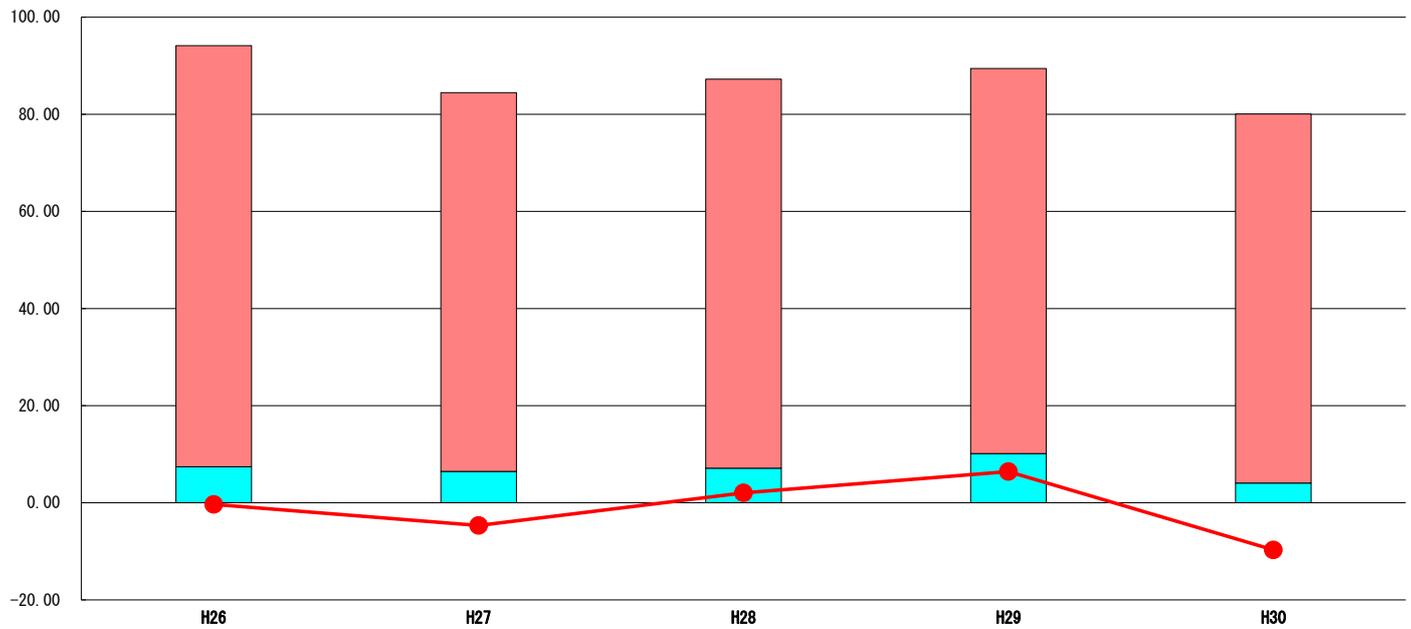
目的別歳出で増減率の大きかったものとしては
 民生費は、国民健康保険特別会計等の繰入金(13,897千円)の減、福祉基金の積立金(100,000千円)の減及び北町児童館増築等改修事業(21,966千円)の完了による減により13.7%の減となった。
 農林水産業費は、農村総合整備事業等の普通建設事業費(100,283千円)の減、農産物加工・販売施設整備事業費補助金等の補助費等(87,809千円)の増により7.0%の減となった。
 土木費は、大害に伴う除雪機械燃料等の維持補修費(32,927千円)の減、新築住宅取得奨励金等の補助費等(10,171千円)、町道整備工事等の普通建設事業費(7,472千円)の増により4.2%の減となった。
 消防費は、防火水槽整備事業等の普通建設事業費(20,359千円)、洗水ハザードマップ作成業務委託料等の物件費(8,773千円)の増により24.7%の大幅な増となった。
 公債費は、繰上償還(72,421千円)の減に伴い16.1%の減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

石川県川北町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		86.74	77.99	80.10	79.29	75.99
実質収支額		7.41	6.47	7.13	10.14	4.07
実質単年度収支		▲ 0.35	▲ 4.67	2.03	6.42	▲ 9.70

分析欄

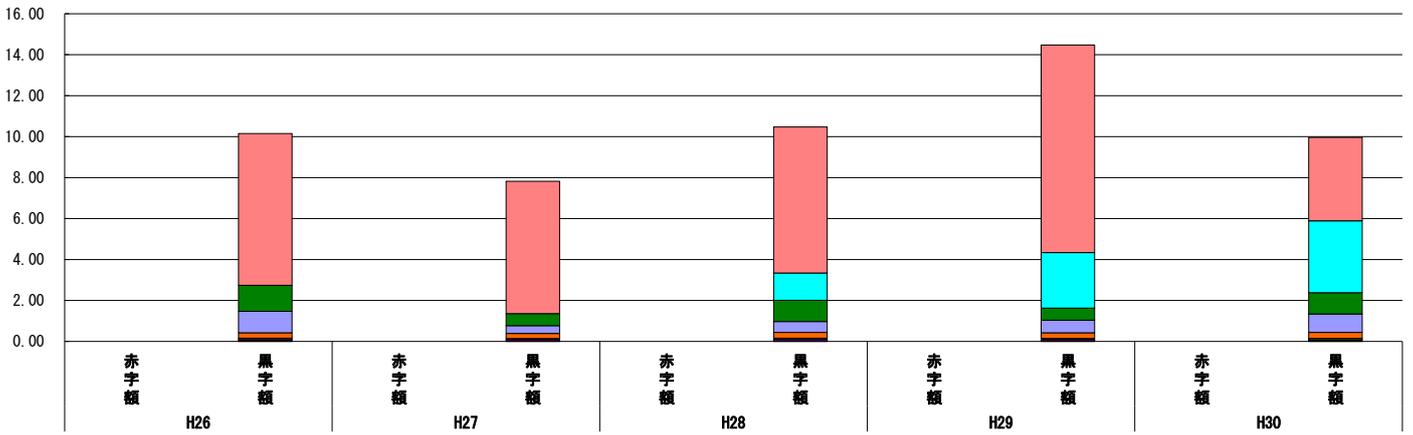
財政調整基金については、平成27年度は手取川漏水対策等の影響で8年ぶりに取り崩したが、平成28年度は2年ぶりに予算積立(30,000千円)することができた。しかしながら、平成30年度は、きめ細やかで様々な各種事業等を展開している結果、財源に不足が生じ、3年ぶりに取り崩す(80,000千円)こととなった。なお、標準財政規模に対する割合が非常に高いことから安定した財政運営を維持していると考えられる。
 今後、税収の大幅な増加が期待できないなか、平成27年度のような不測の事態に備えるとともに、将来を見据え財政調整基金等に積立を行い、更なる健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

石川県川北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		7.41	6.46	7.13	10.13	4.07
川北町工業用水道事業会計		-	-	1.33	2.71	3.51
川北町国民健康保険特別会計		1.27	0.59	1.04	0.59	1.04
川北町介護保険事業特別会計		1.05	0.38	0.53	0.62	0.90
川北町農業集落排水事業特別会計		0.26	0.25	0.28	0.27	0.29
川北町後期高齢者医療特別会計		0.04	0.02	0.05	0.04	0.06
川北町介護保険サービス事業特別会計		0.08	0.09	0.09	0.08	0.06
川北町簡易水道事業特別会計		0.04	0.03	0.02	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計において、黒字決算となっており、安定した財政運営を維持している。
 一般会計においては、財政調整基金を取り崩したものの、決算規模や標準財政規模を鑑みても、健全な黒字額と考える。
 各種特別会計も同様、健全な黒字額と考える。

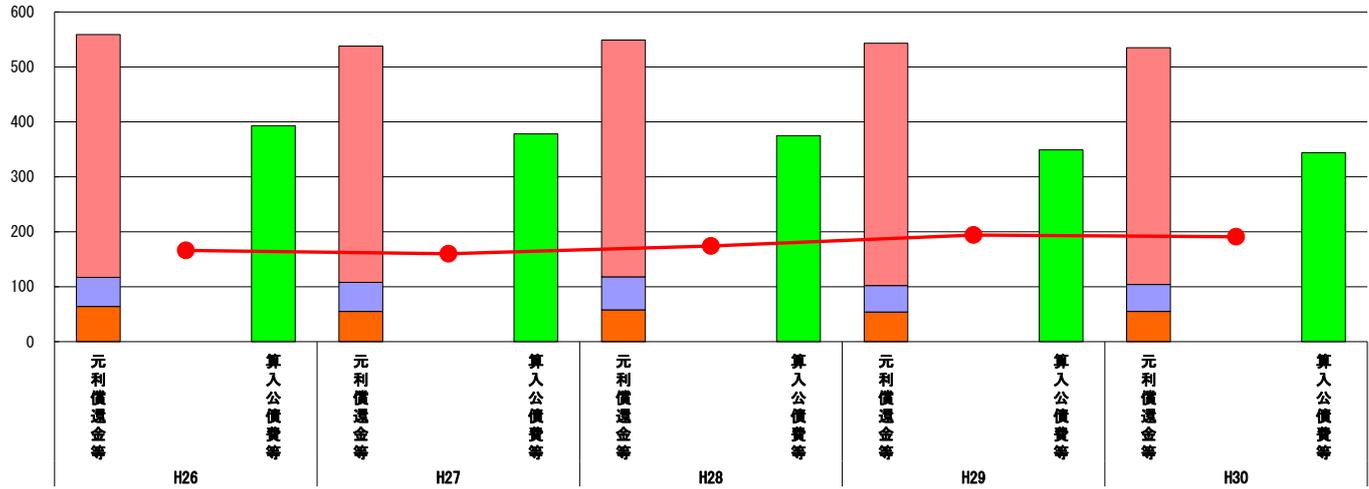
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県川北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		442	430	431	441	431
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		53	53	60	48	49
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		64	55	58	54	55
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		393	378	375	349	344
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		166	160	174	194	191

分析欄

元利償還金については、国の大型補正に呼応し実施した事業等の影響により多少の前後はあるものの、平成22年度のピークが過ぎ、横ばい又は減少傾向にある。交付税算入公債費等の減少や実質公債費比率の分子の増加を鑑み、交付税算入のある有利な起債の活用や繰上償還の実施により財政運営の健全化を推し進めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

分子の構造		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てていない

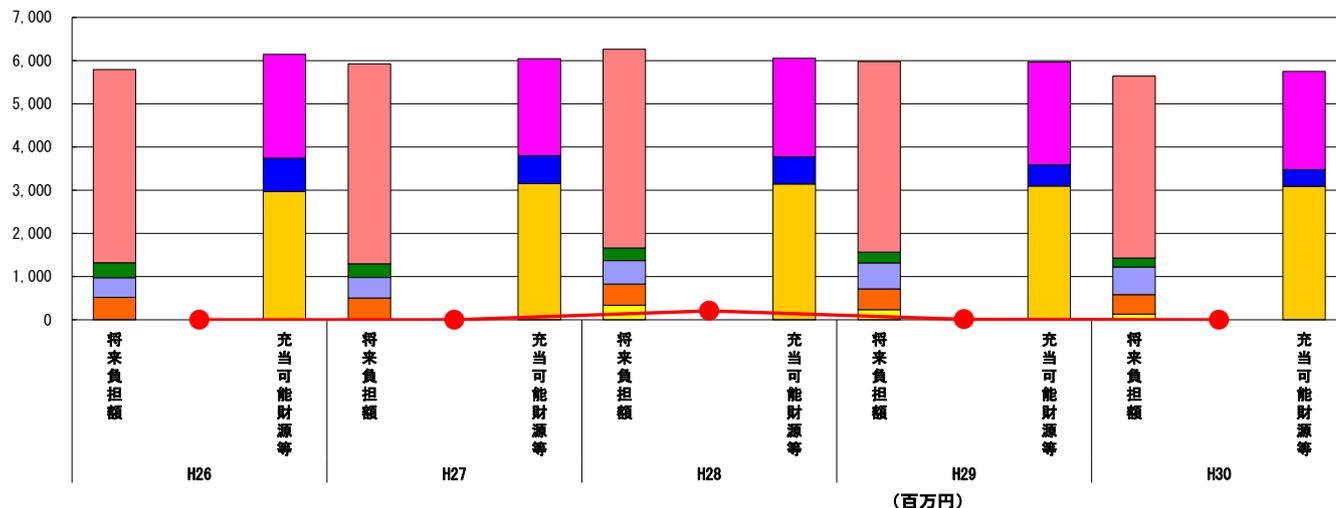
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県川北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,475	4,630	4,602	4,412	4,213
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		347	317	292	248	208
	組合等負担等見込額		454	474	543	603	639
	退職手当負担見込額		519	495	491	481	451
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	9	335	235	132
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,404	2,247	2,278	2,380	2,271
	充当可能特定歳入		775	643	635	491	389
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 352	▲ 122	207	12	▲ 106

分析欄

平成28年度では、土地開発公社の将来負担額326百万円が増えた影響で、5年ぶりに将来負担比率の分子がプラスに転じた。しかし、平成30年度には、充当可能基金は減少したものの、土地開発公社の将来負担額が、経営健全化に関する計画に基づき改善されたため3年ぶりに分子がマイナスとなった。令和元年度は、充当可能基金の減少が見込まれるものの、引き続き土地開発公社の経営健全化計画を実施される見込みであることから、分子がマイナスとなることが予想される。上記の予想に関わらず、今後とも、繰上償還や新発債の抑制及び財政調整基金の積立て等を実施し、更なる財政健全化に努めていく。

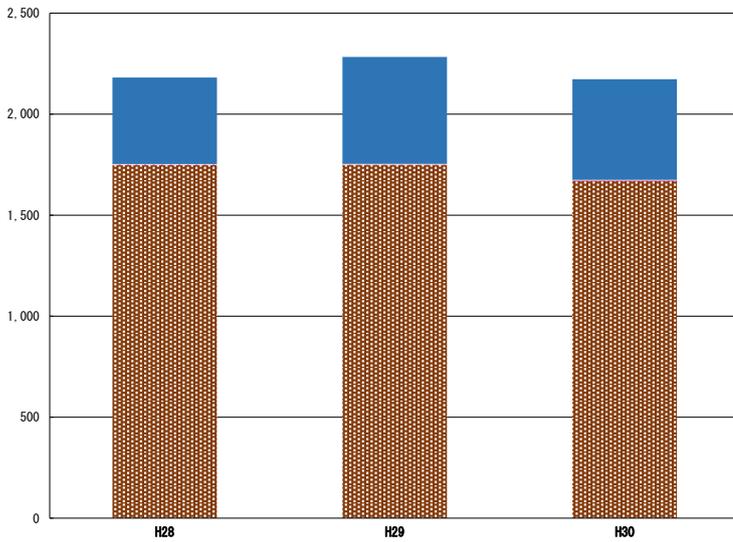
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成30年度

石川県川北町

(百万円)



基金全体

(増減理由)
財政調整基金(80,000千円)及びふれあい健康センター基金(30,896千円)を取り崩した。
残りの増えた額は利子積立によるものである。

(今後の方針)
今後の公共施設の改修等や投資的事業の状況にもよるが、中長期的には減少していく見込みである。

財政調整基金

(増減理由)
3年ぶりに80,000千円を取り崩した。

(今後の方針)
近年、全国的に頻発している自然災害等への備え等のため、財政状況も鑑み、出来る限り積立していく。

減債基金

(増減理由)
利子積立により増加した。

(今後の方針)
地方債の償還計画を踏まえ、適宜積立していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
福祉基金：果実を社会福祉協議会費用等に充当する
人材育成基金：果実を海外研修派遣費用に随時充当する
ふれあい健康センター基金：施設改修費用等に随時充当する
教育振興基金：小中学生の個人表彰費用に充当する
ふるさと水と土保全基金：農道・水路等の改修費用等に随時充当する
(増減理由)
福祉基金：果実を全て充当
人材育成基金：利子積立したため
ふれあい健康センター基金：30,896千円を取り崩したため
教育振興基金：果実を全て充当
ふるさと水と土保全基金：利子積立したため
(今後の方針)
福祉基金：果実を社会福祉協議会費用等に全て充当していく
人材育成基金：果実を海外研修派遣費用に随時充当していく
ふれあい健康センター基金：施設改修費用等に随時充当していく
教育振興基金：小中学生の個人表彰費用に全て充当していく
ふるさと水と土保全基金：農道・水路等の改修費用等に随時充当していく

(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,748	1,749	1,670
減債基金		5	5	5
その他特定目的基金		428	529	498
福祉基金		132	232	232
ふれあい健康センター基金		158	158	128
人材育成基金		107	107	107
教育振興基金		20	20	20
ふるさと水と土保全基金		11	11	11
基金残高合計		2,182	2,284	2,174

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

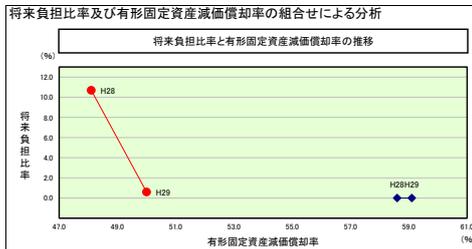
平成30年度

石川県北町

人口	6,283 人(831.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,211 人(831.1.1現在)	運転実質赤字比率	- %
面積	14.64 km ²	実質公債費比率	9.8 %
歳入総額	3,582,846 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,455,896 千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	89,473 千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	2,198,009 千円		
地方債残高	4,213,230 千円		



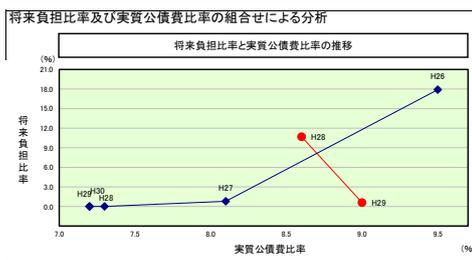
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表示しない。



分析値
 有形固定資産減価償却率、将来負担比率ともに類似団体平均を下回っている。
 将来負担比率については、近年繰上償還を積極的に実施している事もあり減少していくことが予想される。
 有形固定資産減価償却率については、各施設の老朽化により維持管理に要する経費が増加することが予想されるため、公共施設総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	10.7	0.6	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	48.1	50.0	-
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	0.0	0.0	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	58.6	59.1	-



分析値
 実質公債費比率は類似団体と比較して高いものの、将来負担比率は低くなっている。
 今後、定期的な繰上償還の実施や新発債を抑制するなど公債費の適正化に取り組んでいく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	10.7	0.6	-
	実質公債費比率	9.8	8.6	8.6	9.0	9.8
類似団体内平均値	将来負担比率	17.9	0.8	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.5	8.1	7.3	7.2	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	6,283	人(031.1.1現在)	実収率	-	%
うち日本人	6,211	人(031.1.1現在)	実収率	-	%
面積	14.64	km ²	実収率	0.6	%
入居費	3,592,846	千円	実収率	-	%
出居費	3,455,688	千円	実収率	-	%
実収支	89,478	千円	実収率	-	%
標準財政規模	2,186,000	千円	実収率	-	%
地方債残高	4,213,230	千円	実収率	-	%

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、公民館については、類似団体平均を上回っている。公民館については、今後大規模改修を予定している。保育所及び児童館については、比較的年数の浅い建物が多いため減価償却率が低くなっている。一人当たりの面積比較で、保育所及び児童館が類似団体平均を上回っているのは、東西に細長い地形の関係で人口の割には施設数が多いことが起因している。当時は、子どもたちが健やかに育ち、学べる環境づくりに注力してきた。今後とも、学校教育及び子育て環境の充実のため、積極的な施設整備等に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度 石川県川北町

人口	6,283	人(031.1.1現在)	実収率	比	事	-	%
うち日本人	6,211	人(031.1.1現在)	実収率	比	事	-	%
面積	14.64	km ²	実収率	比	事	-	%
入替費	3,592,846	千円	実収率	比	事	0.6	%
出替費	3,455,698	千円	実収率	比	事	-	%
実収支	89,478	千円	市町村別	延	H26 II-2	H27 II-1	H28 II-1
標準財政規模	2,196,000	千円	(年度毎)	H29 II-1	H30 II-1		
地方債現在高	4,213,230	千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

